

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
283011	兵庫県	猪名川町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.9%	88.7%
本庁舎の夜間警備			91.7%	79.3%
案内・受付			21.9%	24.3%
電話交換			40.6%	34.5%
公用車運転			56.3%	68.9%
し尿収集			71.9%	68.9%
一般ごみ収集			83.3%	82.7%
学校給食(調理)	○	現状のまま	62.5%	56.6%
学校給食(運搬)			54.2%	63.2%
学校用務員事務	○	現状のまま	25.0%	22.1%
水道メーター検針			83.3%	84.4%
道路維持補修・清掃等			88.5%	86.0%
ホームヘルパー派遣			62.5%	67.3%
在宅配食サービス			77.1%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			97.9%	97.4%
ホームページ作成・運営			69.8%	77.6%
調査・集計			80.2%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	前年度で廃止すべき施設である	1	指定管理者の導入は検討しているが、労務の問題もあり重要としている。	28.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	前年度で廃止すべき施設である	0		29.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%	前年度で廃止すべき施設ではないが、前年度にこの指定管理者を導入するかどうか検討にまわっていない。	0		28.2%	48.4%
海水浴場	0	0			0		23.1%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、道の駅(宿舎等))	0	0			0		88.2%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の営業等)	0	0			0		61.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		33.3%	58.9%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		67.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	前年度にこの指定管理者を導入するかどうか検討にまわっていない。	0		15.1%	41.5%
公営住宅	1	0	0.0%	前年度にこの指定管理者を導入するかどうか検討にまわっていない。	0		0.0%	13.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		22.9%	38.4%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		14.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	前年度にこの指定管理者を導入するかどうか検討にまわっていない。	1	現在のところ指定管理者を導入するかどうか検討にまわっていない。	15.0%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、自然館、動物園等)	3	1	33.3%	前年度にこの指定管理者を導入するかどうか検討にまわっていない。	0		15.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	前年度で廃止すべき施設である	2	現在のところ指定管理者を導入するかどうか検討にまわっていない。	19.5%	21.7%
文化会館	0	0			0		45.5%	51.9%
会館等、研修所等 (青少年の家(産産4))	0	0			0		21.7%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	前年度にこの指定管理者を導入するかどうか検討にまわっていない。	0		18.4%	22.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況

設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況

委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し → 委託状況

委託予定無し

対象部署

首長部署	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部署未設置団体」を、「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体を「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.4%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施予定

検討中

未実施

類型

実施時期

住基 税 国保 年金 福祉

単独クラウド

自治体クラウド

単独クラウド

検討状況

導入の課題、費用対効果等を調査し検討する。

実施しない理由

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定予定

策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.0%		98.1%	

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成予定

作成完了予定年度

平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%		90.3%	

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。